

令和6年度 第3回・岡山県地方独立行政法人評価委員会 議事概要

1 日時

令和6年10月10日（木）10:00～12:00

2 場所

ピュアリティまきび（岡山市北区下石井2-6-41）

3 出席委員

萩原委員長、小田委員、秋山専門委員、桑原専門委員

4 議事

- （1）「公立大学法人岡山県立大学第4期中期目標」（素案）に係るパブリック・コメントの実施結果について
- （2）公立大学法人岡山県立大学第4期中期計画の検討について

5 内容

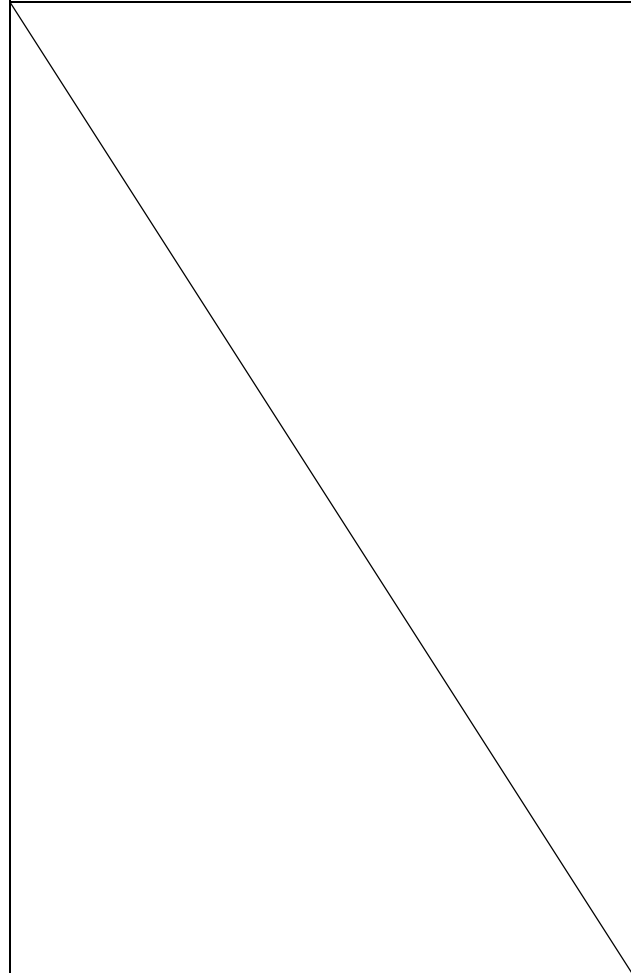
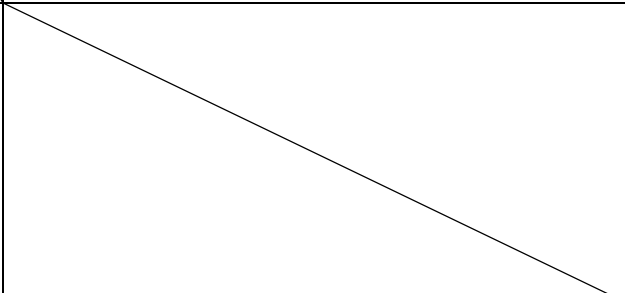
総務学事課、岡山県立大学から説明後、質疑応答

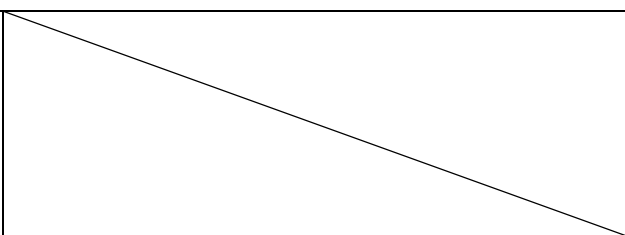
委員発言要旨	大学・事務局発言要旨
⑥の御意見について、「優遇策を見直してはどうか」という意見は、優遇策の拡大、優遇策の廃止、どちらの意味か。	優遇策を廃止した方がいいのではないかという意見と捉えている。県立大学の1学年の定員が370人、そのうち半分が県内出身者とすれば、約200人が県内出身者ということになるが、県内に高校生がたくさんいる中で、わずか200人だけ優遇するというのはどうなのか。しかも、そうすることによって県立大学の収入が2,000万円程度減少することにもなるので、県内出身者の優遇策をやめて、全員同じ入学金の額にしたらどうかという意見と捉えている。
逆に言えば、200人よりもっと増やしたらどうかという皮肉っぽい意見にもとれないこともないが、それはいかがか。	③から⑥までの御意見は、お一方の御意見です。③のベクトルは、県内出身者を高めるというもので、⑥については、県内出身者の優遇策を止めてはどうかというネガティブな意見なので、少しずれがあるが、真摯に御意見を頂きましたので、それぞれお答えしている。県内の方の大学として設置しているという面もあるので、優遇策を設けている。他の公立大学でも行っていることなので、おかしいことではないと考えており、政策的に県内の方の大学として優遇策を設けること自体がおかしいという話ではないだろう。この御意見をくださった方はこのように書かれているが、大学運営の収入確保という面では、県内出身者への優遇策を無くせばある程度、増収にはつながる。あるいは、県外出身者の値上げという方法もあるが、そういったことで意見

	を頂いているのかなと思っている。
⑥の御意見に対しては、県と大学は、この状況を続けていきたいという前提の御返答をしたと理解した。	
⑥の御意見について、③の御意見との一貫性で言えば、逆にもう少し増やせと言っているのかとも思えるが、収入が減少することに対しては逆のことを言っているので、県の理解が正しいのだろうと思う。県内の出身者を優遇することは、当然のことでもあるので県の考えに賛同する。	
それぞれパブリック・コメントに対しては適切に対応されていると思うし、もう既に対応していることも多いかと思う。 ③の御意見に対しては「県立大学と連携して必要性を検討していく」ということなので、このように回答すると、これを中期計画の中に落とし込んでいかなければならないのかなとは思いますが、このあたりはまた後ほど伺いたい。 以前の会議で、県外出身者の数を上げることを考えた方が財政的にはいいのではないかというお話をした。法令の上限までまだ上がっていないので、はっきり言ってしまったら、よそからは入りにくい仕組みにすることで、相対的に県内からは増えるということではある。ただ、なかなかそこは学生の質のバランスもあると思うし、以前はグローバル化というテーマもあったので、それに対する考え方もいろいろあると思う。現状、公立大学としてこの制度は、多分、他の公立大学も同じような仕組みだと思うので適切ではないかと思う。	
パブリック・コメントは県に対しての意見なので、県立大学としてはどうなのかというのはある。①の御意見の「具体的な支援方法と予算額を教えてください」という部分について、予算額は具体的に回答しているが、支援方法は、財政的支援が支援方法だと理解して良いのか。	運営費交付金は、そういった政策的予算にも使えることになっているので、その中で運営を行っていただいていると認識している。含まれているということで予算全体の話しかしていないが、県が具体的に幾ら使ってくださいと指定しておらず、政策的予算への振り分けは大学でされているので、そういう書き方にならざるを得ない。
②の御意見についても、結局具体的なことを考えるのは県立大学なので、県としては必要な支援に努めますという言い方になるということですね。 ⑥の御意見について、学生に県立大学に入った理由などのアンケートをとられると思うが、その理由で県立大学に入学したと回答している人はどのぐらいいるのか。	入学時アンケートを入学生にとっているが、その中で本学に入学した理由を聞いており、いくつか選択肢を挙げている中で、学費が安かったからという選択肢も入れている。数字が出てこないが、何人かはそういう理由で入学しているというのは事実としてある。手持ち資料がないので何%ぐらいかは分からないが少なからずいる。
効果を尋ねられているのであれば、そうい	

ったアンケートが回答の根拠になる。つまり入学金を10万円程度優遇していることが、県内の学生を確保するのに有効であると言える。 入学金と学費は少し違うと思う。一般的な考え方からすると入学金は一時的なものなので、むしろ国公立大学を含めて学費が私学と比べて格段に安いことが、学生にとって魅力の一つと思っているので、入学金だけを見たときにどうなのかなと思い質問させていただいた。	
募集要項の中にこういったことは書かれているので、県内の受験生がどれだけありがたいかどうかは別にしても、優位点として認識していると思う。 6つの御意見を頂いて大変ありがたいことだと思う。それから、これまでいろいろ論議してきて、次の第4期中期計画があるわけだが、その中でこの御指摘のことは我々評価委員会、総務学事課、大学の方も、考えさせられたことなので、このコメントはありがたかったと思う。	
1ページの(1)教育内容[1]の中に「学部、研究科は、分野間連携(学部間、研究科間の連携)による教育を充実させる」となっているが、具体的に分野間連携というのはどのようなことを想定されているのか。既にしているものもあると思うが、例えば、どのように学部間連携されているのか。	本学は保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部と三つの学部から構成されているが、それらの間で、特にAIが発展してDXが求められるということで、情報工学部を中心として、保健福祉やデザインの方と連携することによって、保健福祉学部の学生も、あるいはデザイン学部の学生も、情報工学に関する基礎的な知識を学ぶなどの連携を今のところ想定している。また、逆に情報工学部の学生がデザインの考え方を身につけるとか、あるいは保健福祉学部のニーズを理解するなどということも少し考えたいと思っている。
今のところあるわけではなくて、新しくそういったものを想定しているのか。	少しずつ検討を進めているが、今のところは学部間の大きな連携はない。あえて言えば、大学院にクロスセクション科目というのがあり、そちらの方は研究科を跨いで学生が他の研究科が開講している科目を受講できるようになっている。そういう意味では、大学院の方が少し先行して進んでいる状況だ。
(1)[3]について、成果指標が進路決定率となっているが、本文には専門性を身に付ける教育について記載されている。この進路決定率というのは、ただ単に就職とか進学ではなくて、専門分野への就職をさしているのか。	もしかしたら、情報工学研究科の解釈と少し違うかもしれないが、私の理解で回答させていただく。研究科は大学院の前期課程と後期課程があり、前期課程の修了者が他大学の博士課程に進学するケースもあるだろうと思っており、単に就職率と書くと前期課程から社会に出てしまうという意

	味合いしか入らないので、大学院の博士課程進学も含めて進路決定率としていると理解している。
学部の就職率というのは、一般的な就職率がとても高いと思うが、この専門性を生かしたというところはどのように判断するのか。定量で見るときに、ただ就職率となっているので、それと専門性がどのように関連しているのか。ただの就職率であれば専門とは関係なく就職される方も学部だと結構いらっしゃるかもしれない。このあたりはどう考えられているのか。	今のところ特に区別はしていないが、内数として区別することは可能だ。もちろん専門外の所に就職する学生もおられると思うが、傾向を見るとそれほど高くないので、就職率で良いかと思う。 まず、大学院の進路決定率もそのとおりで、要は就職率、いわゆる大学院後期へ進学という学生もいるので、それも含めてということになる。それから、学部の就職率は、一般的な就職率ということだが、実際に就職先の調査においては、業種や営業職、技術職などの職種の区別もつく調査の仕方をしている。その内訳はデータとして残していて、できるだけ技術系なら技術職という方向に進めようとは思っているが、これは学生の希望なので、学生の希望に沿った就職の支援をしている。
学部によって専門就職率が高い所と、文学だと全然そういう所と関係なくなるので、そういった専門性の違いがあるかなと思った。	そういう意味では、本学の場合、3学部ともかなり専門性が高い学部なので、全体としては、専門職に就くという割合が他大学に比べると多いのかなと思う。
(1) [4] デザイン学部の成果指標について、学外に向けて成果発表した件数となっているが、具体的にはどのようなものと考えられていて、そのために大学として支援体制などを考えられているのか。あるいは実際にされているのか。	私が聞いている範囲では、コンペやコンクールなど、作品発表会的なものが多数あるらしく、そちらにできるだけ積極的に発表してもらって、自分のスキルがどう評価されるか経験させたい。そういう方向でこういう資料になったと聞いている。どういう支援をしているかということに関しては、特に大学として財政的な支援をしている訳ではないが、学部として、そういう所でできるだけ発表しなさい、と推奨する形で進めていると聞いている。
これは現中期計画の指標にはない、新しい指標か。	現中期計画の指標とは全然違うと思う。
自主的に動く学生を育てたいとおっしゃっていたので、それに対して大学が支援をしていくことがとても大事だと思う。写真集なども拝見したが、外に向けてのアピールにもなるので期待している。	そのあたりも考えてみたいと思う。 今申し上げたことに加えて、今、デザイン学部、デザイン学研究科は、学生が自主的に自分たちで何かを展示して活動したいという気持ちがかかなり強くなってきていて、非常に良い雰囲気になってきている。学部でも、学部の経費を上手に回していくことも考えてくださっているので、これから先、それだけでは上手くいかなくなってきたら、全学的にサポートするのではないかなと思う。以前の指標とずいぶん違ってきているとお考えいただければありがたい。

(2) [8] について、「遠隔授業などデジタル技術の進展を十分考慮した上で」ということだが、実際現在の県立大学では対面と遠隔授業の割合というのはどうなのか。遠隔授業を今後推進していこうという方針でいるのか。コロナ禍が明けて、対面授業に戻している所が多いと思うが、そのあたりはどうか。	本学の場合も、基本的に対面授業に戻している。今のところ学生からも、対面の方がいいという感触を得ているが、今後どこでも学べるとか、あるいはビデオオンデマンドを使っていつでも学べるとか、そういう体制にしていく方が多様な学び方ができ、私自身は良いと思っている。実際、コロナ禍当時、岡山大学にいたが、学生にオンラインと対面のどちらが良いかというアンケートがあり、拝見すると、どちらでも良い、オンラインが良い、対面が良いが大体3分の1ずつだったと記憶している。そういう学生のニーズに応じた学び方を提供することも今後大事になると思う。学生の意見を聞きながら検討していきたいと思っている。
	御指摘のあった指標の関係について、第3期中期計画の指標と第4期中期計画の指標の大きな違いというのは、第3期では複数の項目に再掲という形で同じ指標を複数の項目で使用しているということがあり、評価の時にどうなのかという懸念があったので、今回はその再掲をなくして通常の項目にそれぞれ指標を掲げている。また、第3期では成果指標と、評価に直結しないかもしれないが参考指標を設けていた。その参考指標も今回やめている。その代わり、各項目に指標を設け、その指標の性格として、できるだけ定量指標を盛り込み、できるだけバランスよくやろうと考えたが、どうしても定量で捉えにくい取組や項目もあるので、このような定量指標と定性指標としている。定性指標だけにしている項目もあるが、それはここにたどり着くまでにいろいろと定量の可能性も探った上で、定量だと把握しにくいと考え、定性指標としている。現中期計画に掲げていないような新しい指標がそれぞれに出てきている。それは、それぞれの項目で何とか指標を考えようという形で出しているので、新しい視点で指標を捉えている形になっている。
定量ではなかなか測れなくて定性にしたときは、施策に対してどういう反応があったかというアンケートを学生に取ってみると、学生のニーズを定量的に掴めてよらしいのではないかなと思う。大がかりなアンケートではなくて、この方法でいいか、改良を加えた方がいいかなど、紙を配ったり、プライバシーに関係ないようなら手を	

上げさせて、教員が行うといいと思う。今、企業も社員の考え方が多様化にきてきているので、これまで通りでは、なかなか上手くいかない。一人ひとりの考え方が非常に多様化しているので、ぜひ参考にしてほしい。	
本日の議事は、第4期中期目標案が11月議会に提出されるということで、第4期中期目標案を踏まえた資料3の中期計画が次回第4回目の評価委員会で審議されることになると思う。それに向けた第4期中期計画案とあるが、資料3は中期計画の骨子のようなイメージなのか、書かれている内容はそのまま案として出てくるものなのか。	現段階のものを、本文はこのまま案にしようと思っている。次回は、定量指標の数値目標、現況値と目標数値、それらを盛り込んだもので計画の完成版の案とさせていただければと考えている。

本日は、この中期計画案の妥当性まで議論するのか、それとも第4回目のときに案の内容について話をするのかというところだが、今日は初見でこの計画案を出していただいて、方向としてよろしいかどうかということについてコメントできるが、成果指標が適切かどうかというところまで踏み込んで議論するには時間が足りないかもしれない。何を議論するかによって、今から発言が変わってくるが、概ねこの方向で進めて案を作っていくという理解でよろしいですね。

今回から年度ごとの計画がなくなったので、今回作る中期計画というのは、令和12年度までの中期の6年間の計画だと思う。これまでは中期計画で様々な成果指標があって、それを6年後のゴールに向けて毎年度こういう計画でやっていきましょとやっていたが、今回は、6年後こうなっていますよ、という姿を描く計画なので、成果指標を今までと少し変えられているということだが、定量の数字はどのようなものが出てくるのか。例えば国家試験の合格率として、以前は100%あるいは80%と書かれていたが、そういう数字が載っていないと今日評価するのは非常に難しいと思う。あるいは、今までもやってこられた県内就職率を書かれているが、これをどのような数字を目標に掲げているから、この中期計画が妥当かどうかということは議論できると思うが、今回はそこがないので突っ込んだ話はできないと思っている。

6年間というのは定量の数字を出すのは非常に難しい期間だと思うので、今回成果指標のところも、定性指標が非常に多くなっている。定性指標をどのように評価するかということも考えておかなければいけない。例えば、大学院の適正な定員管理の状況というのを、定性で評価しようとする、どういう状況であつたら、丸とするのか、三角とするのか。こういった計画の評価というのは○か×かという、はっきりしたものではなくて、ギリギリで合格した項目もあれば、目標よりもさらに高くなる項目もある。例えば、外部競争的資金を2,000万円獲得しようと思っていたのが3,000万円獲得できた場合は、S評価になるといった、どういう評価をするためにどういう計画を立てるかというのが順

本当に大事な視点を御指摘いただいております。おっしゃられたように、これから先、第4期になると毎年度の活動報告は、県の方に提出しなくてよくなる。ただ、我々の方法としては、今の第3期と同じように学部内、学内ではきっちりと1年間の活動報告書を作っていただくと決めている。毎年度掲げた指標に対しての達成度を全学で確認しながら、次のステップに向かえるようにということで、今御指摘のあった研究科の定員不足、あるいは超過問題など。グローバル化で留学生をお呼びしたいと思うが、具体的に上手くいっていないのではないかと。それから先ほどのアンケートの話で学生がどれぐらい満足しているかと。アンケートもいやという程とっている。だからそういうものをきっちりと毎年毎年見ながら、改善できるように行う。ただ設置団体にはそれは出さず、中間報告ぐらいで出させていただくと決めている。おそらく今までとそう大きく異なるような評価体制ということにはならないと思っている。

第3期の私の反省だが、定量の評価指標にかなり振り回されて、大きな視点からここまでやっていきたいということがなかなか前に出せなかったということがあった。第4期では、そういうことでは、県大の活性化ができない。しかしながら、定量を出しておかないと、皆さんのモチベーションが下がる。定性の中で、どれぐらいやれたかと皆さんが評価できるような形で、今回は定性と定量を徐々に出していきたいと考えている。

序だと思う。成果指標は非常に内容としては充実していると思うが、県内就職率をどう上げていくのか、県内の企業とどうコラボしていくのかという所が大きな課題となっている。また、これからは県立大学としても、この中期計画期間においては、適切な学生確保というのはあまり見込めない状況かと思う。実は海外の留学生を増やすという項目があったのが非常に気にはなったが、そのあたりは実際にどういう取組をしていくのか。それから、先ほどのパブリック・コメントにあったが、入試形態をどうしていくのか。そのあたりは今後計画をさらに詰めていくときに煮詰めていただけたらと思っている。おそらくその辺りは十分考えられているかと思うが、そのあたりについてのお考えをお聞かせいただけるとありがたい。

中期計画の中では定性指標で目標を立てているものについても、学内においては、適切な定量指標が出てくるかもしれないが、いい形でPDCAサイクルを毎年度回していったって、6年後にこの成果を出されるということですね。理解しました。 本日の議題で定められました第4期中期目標に対しては、今回の中期計画はそれぞれの項目では適切に対応されているのではないかなと私は理解しているので、ぜひブラッシュアップしていただければと思う。	
これで11月に県議会に諮られる。大学と総務学事課で最後詰めに入って、定性的な観点から、それぞれ定量にするものは定量的な数字を入れ込んで、県議会へ諮るということか。	11月の議会に諮るのはあくまで中期目標です。
県から概念的な政策的なことを、こういう考え方、こういう方向で取り組んでほしいということをもとめた目標を指示されたら、大学の方からは2月の下旬から3月の下旬に向かって定量的な目標も入った計画をこの評価委員会へ御提示なさるという手順になるんですね。	
定性か定量かというところで、定性も必要だが、分かりやすいのは定量だ。基本的に定性と書かれてあるものの中でも定量にできるものはいくつか見られるし、さらには定量と言われても件数ではなくて、できれば金額に換算した方が分かりやすい。例えば、[13]の附属図書館の利用状況と満足度が定性になっているが、これを件数に変えることで定量にすることができると思う。さらに、[30]の組織体制の見直しや効率化に向けた状況とあるが、これもどのくらい効率化したのかという金額評価をやることによって、定性から定量に変えることができる。どのくらい改善したということは、企業では金額評価が当たり前になっている。同じように[37]のPDCAサイクル制度と組織運用の見直し状況というものも、これも企業などでは金額評価というのが当たり前になっている。だから、定性で書かれているものでも、定量にできるものが結構あるのではないかなと思う。なるべく定量化に向けて努力していただきたい。	頂いた観点も含めて、次回までにもう少し検討させていただきたいと思う。 例示で頂いた図書館だと、例えば利用者数を我々はすぐ思い浮かべたが、電子図書館の導入もしているので、なかなかそういう所だけでは駄目だということで、最初は定量でどうにかしようと事務方で話を進めていたが、どういう観点でいくと利用者数が分かるとか、図書館の場合、本来の図書館の貸し出しとは別で、勉強の場として使われている学生もいたりするので、こういったあたりをどう評価するのがいいのかというのがあって、現状これという数値がなかったもので、それを全部ひっくるめた形での定性としている。利用状況などを年々数字としては把握していきながら、それをどう評価していこうかというやり方もあるような形で表記させていただいているところはある。ただ、頂いた効率化の評価については、そういった観点も踏まえて、今後の学内の検討の場で参考にさせていただく。
岡山県立図書館は全国1位の利用者数ということを知ったが、やはりこれは定量的な指標がないとなかなかそういうことが分	

からない。定量が重要だと思う。	
今後の評価委員会の運営の仕方はどう変わっていくのか。	昨年度までは毎年度、年度評価をしていただいていたが、それをしなくてもいいということになったので、毎年度の評価というものはなくそうと考えている。その上で、計画期間の4年が経過した後の5年目に、中間評価を実施する。そこで、そのときに見込まれる最終見込みについて評価をしていただいた上で、目標期間が終了した後の翌年度に最終評価をしていただこうと思っているので、評価としては2回していただくことを考えている。
例えば、来年は6月や7月にもう集まらなくて良いのか。	来年度については、第3期の最終評価をしていただくようになるが、その次の年度については、集まらなくて良い。
	大学としては、そういう外的な影響があれば、年度ごとの進捗状況といった取組をやっていくので、その中で当然反映させていくというはあるし、場合によってはその中で、当初想定していた数値目標を少し下げないと駄目だとか、逆に達成状況においてはもっと上を目指すという話はあるかと思う。大学の中ではそういった作業をしていこうとは思いますが、今回中期計画ということで固めた案については、県の方へ提出するので、県に提出した計画まで変えるかどうかという辺りは、その時々で県と御相談させていただきながら進めていくようになるかと思う。大学の中では、外的要因などによって進捗状況が変わっていくことについては、しっかりその時々に応じた対応をしていかなければいけないと考えている。 第3期で本当に困った所はそこだった。社会の変化によって、当初の目標には全く行きつかないと分かっているにも中期計画の数値が変えられない。考えたのは、毎年度の年度計画のときに一気にそこまでいくのではなくて、徐々に目標値を上げていく。第4期は、第3期と違って、少しはニーズを聞かせていただけるようなお話でもあったので、学内としては、今度出す目標値は6年後のものしか出していないと思うが、その間に関しては、いろいろと戦略を考えながらやっていかせていただきたいと思っている。
大事なものは、政策を着実に6年間進めていって、大学の運営の中で、予算に基づいて、そういう経過の数字に基づいて、定性的なことがやれていることは物差しだと思う。	

大事なのは、どっちもどっちだが、やはり定性的なこういう方向で大学を変えていこう、こういう方向で県内の学生を増やしていこう、もっともっと地域の企業との密着度を深めていこうと、そういうことを着実に6年間進める。県大は実学に基づいて地元企業にも来てくれて、本当に岡大や他の私大にはない、良い公立大学だなというイメージ、ブランドを、企業側も、地域、県民もみんなで育て上げる、そういうブランド作り、イメージ作りが大事だと思う。ぜひこの6年間はそういうことを着実に、数字も数字だが、それを使って内容の良い、きらっと光る公立大学になっていってほしいと思っている。

以前から言っている生成A Iについて、重要性は多分相当認識されていると思う。例えば、学生の就職の時にでも、生成A Iに取り組んでいるとか、そういうことが一言言えれば、就職にも有利なのではないかと思う。県大でも文科省がガイドラインを出して、それに沿ってガイドラインを策定しホームページで公表されているが、あれでは学生は意味が分からないと思う。教養科目あたりでできないものかなと思う。とにかく就職において、ものすごく強い武器になると思う。これもまた御検討いただきたい。

今の御意見を受けて、単に流行ということではなくて、生成A Iをどう取り扱うのか。4年間または6年間の中でどういう知識を持ってもらうのか。募集要項やカリキュラムなどの中に生成A Iという言葉がやはりあった方がいいと思う。

現在、文科省から情報系の人材を育てるプログラムの認定制度があり、それを導入する検討を進めている。今年度その認定制度も改訂があり、その中に生成A Iについてきちんと教育しなさいということが書かれている。その認定制度に沿ったプログラムは基礎と専門と2通りあって、基礎の方は全学部。基礎は、一般的な情報のリテラシー関係、生成A Iまでは入っていないが、情報リテラシー教育が求められている。専門の方には、生成A Iが入っていて、多分、情報工学部が開講するプログラムで入ってくると考えている。今後どうするか検討を進めていきたいと思っている。